**Ⅱ 調査結果概要**

**第１章　人権問題の認知の状況等**

## １－１　個別の人権問題の認知

問１　あなたは、次の人権問題を知っていますか。

（1～16それぞれについて、知っている・知らないのどちらかに○）

****

※前回調査の設問は下記のとおり（比率は○を付けたものの比率）

問３ あなたは、次の人権問題を知っていますか？（知っているものに○）

「知っている」と回答した人の割合は、「(2)子どもの人権問題」が94.3％で最も高く、次いで「(3)高齢者の人権問題」92.0％、「(1)女性の人権問題」及び「(13)セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントがそれぞれ90.9％となっている。

一方、知らないと回答した割合は、「(7)HIV陽性者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題」が25.4％で最も多く、次いで「(11)性的マイノリティの人権問題」23.2％、「(8)こころの病（うつ病、依存症など）に関する人権問題」21.8％となっている。

前回調査は、知っているものすべてに○を求める設問形式であったため、単純比較はできないが、「(11)性的マイノリティの人権問題」が32.2ポイント上昇したほか、「(10)ホームレスの人権問題」、「(9)犯罪被害者やその家族の人権問題」、「(12)職業や雇用をめぐる人権問題」、「(6)日本に居住している外国人の人権問題」で25ポイント以上上昇するなど、すべての人権問題について認知度が向上している。

## １－１－１　特に人権上の深刻な問題

問1－１　あなたが、特に人権上の深刻な問題と考えるものは、1～16のうちのどれですか。

(該当する番号を3つ記入)

****

※前回調査の設問は下記のとおり（比率は○を付けたものの比率）

問３－１ これらのうち、急いで対応すべきものはどれだと思いますか？（該当するものの番号を３つまで記入）

「子どもの人権問題」と回答した人の割合が54.5％で最も高く、次いで「インターネットにおける人権侵害」36.7％、「新型コロナウィルス感染症感染者や回復者並びに医療従事者等やその家族の人権問題」36.4％となっている。

一方、最も低いのは、「ホームレスの人権問題」で2.3％、次いで「HIV陽性者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題」2.8％、ほか「日本に居住している外国人の人権問題」、「部落差別（同和問題）」、「ヘイトスピーチ」、「性的マイノリティの人権問題」、「こころの病（うつ病、依存症など）に関する人権問題」が10％を下回っている。

前回調査は急いで対応すべきものを聞く設問であったため、単純比較はできないが、「インターネットにおける人権侵害」が7.6ポイント、「性的マイノリティの人権問題」が5.6ポイント上昇し、一方、「高齢者の人権問題」が26.2ポイント、「子どもの人権問題」が20.4ポイント低下している。

**第２章　個別・具体の行為に対する基本的な意識の状況**

問２　あなたは、次のような行為について、人権上問題があると思いますか。

（(1)～(18)それぞれについて、いずれか1つに○）



※前回調査の値は「問題があると思う」又は「やや問題があると思う」と回答した人

「問題があると思う」又は「どちらかと言えば問題があると思う」と回答した人の割合（≒問題があると思う）は、「(12)人前で部下を長時間にわたり大声で叱る」が96.2％で最も高く、次いで「(13)TwitterやFacebookなど、インターネットのサイトに他人の誹謗中傷を書き込む」95.9％、「(14)街頭などで、特定の国の出身の人々について、「日本から出て行け」と言う」93.6％、「(18)新型コロナウィルス感染症の回復者並びに医療従事者等やその家族であることを理由に、交通機関の利用や保育所の受入れなどを断る」93.1％となっている。

一方、「問題はないと思う」又は「どちらかと言えば問題はないと思う」と回答した人の割合（≒ないと思う）は、「(2)中学生の携帯電話やスマートフォンの使用を親の判断で制限する」が80.6％で最も多く、次いで「(15)災害時に支援が必要な人のリストを作成するため、自治会の役員が住民に緊急時連絡先や疾病、障がいの有無などを尋ねる」62.1％、「(10)公園でホームレスが近づいてきたので、足早に立ち去る」49.1％、「(3)家族が不在の際、介護が必要な高齢者を家から出られなくする」41.6％となっている。

前回調査で「問題があると思う」又は「やや問題があると思う」と回答した人の割合（≒問題があると思う）と比べると、「(11)職場で性的マイノリティであることを公表している人と席が隣になることを嫌がる」が15.7ポイント、「(8)こころの病のある人には関わらないようにする」が11.3ポイント、「(16)ニートや引きこもりの人に「怠けていないで働きなさい」と言う」が10.0ポイント上昇し、一方、「(3)家族が不在の際、介護が必要な高齢者を家から出られなくする」が5.1ポイント低下している。

**第３章　具体的な事象における人権意識の状況**

## ３－１　住宅を選ぶ際に重視する立地条件

問３　あなたが家を買ったり借りたりする際に重視する（した）立地条件は何ですか。（○はいくつでも）



物理的な立地条件以外では、「地域のイメージ」と回答した人の割合が47.0％と突出して高く、次いで「校区の教育水準や学力レベルの評判」15.5％、「近隣に同和地区があると言われていないか」11.4％となっている。

「その他」の自由記述は、物理的な立地条件以外では、「治安、犯罪などに対する安全性」(8件)が多かった。

前回調査と比べると、「地域のイメージ」が4.8ポイント低下している。

## ３－２　人権上問題と思う採用面接時の質問

問３－１　採用面接における質問で、あなたが人権上問題があると思うことはどれですか。

（○はいくつでも）

****

「家族の状況」と回答した人の割合が65.4％で最も高く、次いで「宗教」63.6％、「支持政党」56.2％となっている。

一方、最も低いのは「尊敬する人物」で5.2％、次いで「購読新聞・雑誌、愛読書など」14.5％、「人生観や生活信条」15.5％となっている。

前回調査と比べると、「宗教」が7.9ポイント、「国籍」が6.3ポイント、「生活環境、家庭環境」が5.4ポイント上昇している。

## ３－３　結婚相手・パートナーの決定の際に重視すること

問３－２　あなたが、結婚相手など、パートナーを決めるとしたら、その人について重視することはどんなことだと思いますか。 （○はいくつでも）



「人柄や性格」と回答した人の割合が95.5％で最も高く、次いで「趣味や価値観」73.9％、「家事や育児に対する理解と協力」62.3％、「仕事に対する理解と協力」61.4％となっている。

　一方、最も低いのは「ひとり親家庭かどうか」で3.0％、次いで「本籍・出生地」7.5％、「家柄」8.9％、「学歴」9.1％となっている。

「その他」の自由記述は、「健康（状態）」(3件)、「家族の人柄や性格」(2件)、等となっている。

前回調査と比べると、「家事や育児に対する理解と協力」が21.6ポイント上昇したほか、「仕事に対する理解と協力」、「趣味や価値観」、「相手やその家族の宗教」、「経済力」で10ポイント以上上昇している。

**第４章　人権をめぐる法律の認知及び課題認識の状況**

## ４－１　障がいのある人の人権に関する考え

問４　あなたは現在、障がいのある人に関して、次に見られるような人権侵害や問題などがあると思いますか。 （(1)～(9)それぞれについて、いずれか1つに○）

****

「あると思う」又は「どちらかと言えばあると思う」と回答した人の割合（≒あると思う）は、「(1)道路の段差解消、エレベーターの設置など、障がいのある人が暮らしやすい配慮が足りないこと」が82.5％で最も高く、次いで「(2)仕事に就く機会が少なく、また、障がいのある人が働くための職場の環境整備が十分でないこと」81.7％、「(5)病院や福祉施設において劣悪な処遇や虐待を受けたりすること」72.0％となっている。

一方、「ないと思う」又は「どちらかと言えばないと思う」と回答した人の割合（≒ないと思う）は、「(9)スポーツ活動や文化活動への参加に対する配慮がなされていないこと」が22.8％で最も多く、次いで「(7)障がいがあることを理由とした宿泊施設や公共交通機関の利用、店舗等への入店を拒否されること」が18.7％、「(6)音声案内や字幕など、情報を分かりやすい形にして伝える配慮が足りないこと」、「(8)障がいのある人の意見や行動が尊重されないこと」がそれぞれ16.8％となっている。

## ４－２　日本に居住している外国人の人権問題に関する考え

問５　あなたは現在、日本に居住している外国人に関して、次に見られるような人権侵害や問題などがあると思いますか。　（(1)～(9)それぞれについて、いずれか1つに○）

****

「あると思う」又は「どちらかと言えばあると思う」と回答した人の割合（≒あると思う）は、「(1)就職や仕事の内容・待遇などにおいて不利な条件に置かれていること」が71.8％で最も高く、次いで「(7)病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分なこと」68.4％、「(8)特定の人種や民族の人々を排斥(はいせき)する不当な差別的言動（ヘイトスピーチ）があること」68.3％となっている。

一方、「ないと思う」又は「どちらかと言えばないと思う」と回答した人の割合（≒ないと思う）は、「(3)宿泊施設、店舗等への入店や施設の利用を拒否されること」が30.9％で最も多く、次いで「(4)結婚相手やパートナーとの交際で周囲から反対を受けること」が20.7％、「(7)病院や施設などで、外国語の表記などの対応が不十分なこと」が19.7％、「(5)子どもに対して、自国の文化や生活習慣に合った教育が行われにくいこと」が19.0％となっている。

## ４－３　部落差別（同和問題）に関する考え

問６　あなたは現在、部落差別（同和問題）に関して、次に見られるような人権侵害や問題などがあると思いますか。　（(1)～(8)それぞれについて、いずれか1つに○）

****

「あると思う」又は「どちらかと言えばあると思う」と回答した人の割合（≒あると思う）は、「(5)インターネット上に誹謗中傷等が掲載されること」が57.7％で最も高く、次いで「(7) (1)～(6)のほか、差別的言動をされること」54.5％、「(6)インターネット上に同和地区と呼ばれる地域の所在地リストや動画・写真などが掲載されること」53.9％となっている。

一方、「ないと思う」又は「どちらかと言えばないと思う」と回答した人の割合（≒ないと思う）は、「(2)地域の活動や地域での付き合いで嫌がらせを受けること」が33.6％で最も多く、次いで「(1)就職の時や職場で不利な扱いを受けること」が32.0％となっている。

## ４－４　性的マイノリティの人権問題に関する考え

問７　あなたは現在、性的マイノリティに関して、次に見られるような人権侵害や問題などがあると思いますか。　（(1)～(9)それぞれについて、いずれか1つに○）



「あると思う」又は「どちらかと言えばあると思う」と回答した人の割合（≒あると思う）は、「(1)性的マイノリティへの理解や認識が不足していること」が74.9％で最も高く、次いで「(2)学校や職場などで嫌がらせやいじめを受けること」72.7％、「(8)パートナーがいても、婚姻と同等に扱われないこと」70.0％となっている。

一方、「ないと思う」又は「どちらかと言えばないと思う」と回答した人の割合（≒ないと思う）は、「(6)宿泊施設、店舗等への入店や施設の利用を拒否されること」が33.1％で最も多く、次いで「(5) 賃貸住宅などへの入居を拒否されること」が24.0％となっている。

## ４－５　人権をめぐる法律や条例の認知の状況

問８　 あなたは、次の法律や条例について知っていますか。

****

「内容（趣旨）を知っている」又は「あることは知っている」と回答した人の割合（≒知っている）は、「(3)部落差別の解消の推進に関する法律（部落差別解消推進法）」が51.3％で最も高く、次いで「(2)本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律（ヘイトスピーチ解消法）」46.4％、「(1)障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」42.8％となっている。

一方、「知らない」と回答した人の割合は、「(5)大阪府性的指向及び性自認の多様性に関する府民の理解の増進に関する条例（大阪府性の多様性理解増進条例）」が79.1％で最も多く、次いで「(4)大阪府障害を理由とする差別の解消の推進に関する条例（大阪府障がい者差別解消条例）」が68.0％、「(6) 大阪府人種又は民族を理由とする不当な差別的言動の解消の推進に関する条例（大阪府ヘイトスピーチ解消推進条例）」が65.0％となっている。

## ４－６　インターネットの人権侵害に関する考え

問９　あなたは現在、インターネットに関して、次に見られるような人権侵害や問題などがあると思いますか。 （(1)～(10)それぞれについて、いずれか1つに○）

****

「あると思う」又は「どちらかと言えばあると思う」と回答した人の割合（≒あると思う）は、「(2)フェイクニュース（真実ではない情報）や誤った情報が拡散されること」が91.8％で最も高く、次いで「(1)他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」91.0％、「(3)ＳＮＳ（LINEやTwitterなど）による交流が犯罪を誘発する場となっていること」90.4％となっている。

一方、「ないと思う」又は「どちらかと言えばないと思う」と回答した人の割合（≒ないと思う）は、「(9)捜査対象となっている未成年者の名前・顔写真が掲載されること」が10.9％で最も多く、次いで「(4)書き込んだ人を特定するための手続きに時間を要すること」が4.5％、「(10)問題のある情報がインターネット上に掲載されると、削除や訂正に時間がかかること」が4.1％となっている。

**第５章　人権や差別に関する基本的な認識の状況**

問10 人権や差別をめぐっていろいろな考え方がありますが、あなたの考えに最も近いのはどれですか。

****　（(1)～(11)それぞれについて、いずれか１つに○）

※前回調査の値は「そう思う」又は「ややそう思う」と回答した人

「そう思う」又は「どちらかと言えばそう思う」と回答した人の割合（≒そう思う）は、「(1)差別は人間として恥ずべき行為であり、私たち一人ひとりが差別しない人にならなければならない」が92.6％で最も高く、次いで「(3)差別問題に無関心な人にも、差別問題についてきちんと理解してもらうことが必要である」84.2％、「(5)差別をなくすために、行政は努力する必要がある」83.7％となっている。

一方、「そう思わない」又は「どちらかと言えばそう思わない」と回答した人の割合（≒そう思わない）は、「(11)人権問題とは、差別を受ける人の側の問題であって、自分には関係がない」が80.1％で最も多く、次いで「(4)差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」58.3％、「(2)差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」51.9％、「(8)差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」38.7％となっている。

前回調査で「そう思う」又は「ややそう思う」と回答した人の割合（≒そう思う）と比べると、「(2)差別されている人は、まず、自分たちが世の中に受け入れられるよう努力することが必要だ」が10.8ポイント、「(8)差別に対して抗議や反対をすることによって、かえって問題が解決しにくくなる」が10.6ポイント、「(4)差別の原因には、差別される人の側に問題があることも多い」が9.3ポイント低下している。

**第６章　行政の取組みの認知の状況**

問11 あなたは、人権問題の解決に向けた次のような行政の取組みについて、見聞きする（した）ことがありますか。　（(1)～(9)それぞれについて、いずれか１つに○）

****

「よく見聞きする」又は「たまに見聞きする」と回答した人の割合（≒見聞きする）は、「(2)新聞・テレビ・ラジオによる広報」が58.9％で最も高く、次いで「(1)街頭での啓発や駅のコンコースなどでのデジタルサイネージ（電子看板）や啓発ポスターの掲示」45.8％、「(3)広報誌、啓発冊子、教育教材」45.6％、「(8)人権相談窓口の開設」45.1％となっている。

一方、「あまり見聞きしない」又は「ほとんど見聞きしない」と回答した人の割合（≒見聞きしない）は、「(9)戸籍謄本や住民票を第三者に交付した時に事前に登録した本人にお知らせする制度（本人通知制度）」が85.0％で最も高く、次いで「(6)プロ野球の試合とのタイアップなど、スポーツ組織と連携・協力した啓発イベント」が78.9％、「(5)ホームページによる情報発信」が74.7％となっている。

**第７章　人権学習の状況**

## ７－１　個別の人権問題の学習状況

問12　あなたは、学校で、次にあげる人権学習を受けたことがありますか。（○はいくつでも）



障がい者の人権問題についての学習経験で、最も高かったのは「はっきりとおぼえていない」で35.7％、二番目に高かったのは「受けたことはない」で26.0％、次いで「小学校で受けた」25.0％となっている。

日本に居住している外国人の人権問題についての学習経験で、最も高かったのは「受けたことはない」で38.8％、二番目に高かったのは「はっきりとおぼえていない」で35.8％、次いで「中学校で受けた」11.3％となっている。

部落差別(同和問題)についての学習経験で、最も高かったのは「小学校で受けた」で32.9％、二番目に高かったのは「受けたことはない」で22.3％、次いで「はっきりとおぼえていない」22.0％となっている。

性的マイノリティの人権問題についての学習経験で、最も高かったのは「受けたことはない」で62.3％、二番目に高かったのは「はっきりとおぼえていない」で23.8％、次いで「高校で受けた」5.2％となっている。

ＨＩＶ陽性者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題についての学習経験で、最も高かったのは「受けたことはない」で52.0％、二番目に高かったのは「はっきりとおぼえていない」で26.7％、次いで「中学校で受けた」9.1％となっている。

## ７－２　個別の人権問題に関するイベント等への参加状況

問13 あなたは、最近５年間で、次にあげる人権問題に関するイベント、講演会、研修会、学習会などに参加したことがありますか。　（(１)～(５)それぞれについて、いずれか１つに〇）

****

「１回だけ参加した」、「２～４回くらい参加した」又は「５回以上参加した」と回答した人の割合（≒参加した）は、「(1)障がい者の人権問題」が11.7％で最も高く、次いで「(3)部落差別（同和問題）」8.5％、「(4)性的マイノリティの人権問題」7.0％となっている。

**第８章　人権侵害事象への接触、対応**

## ８－１　人権侵害事象への接触の状況

問14　　あなたは、最近５年間に人権上問題と思われる言動を受けたり、身近で見聞きしたりしたことがありますか。複数ある場合は、一番印象に残っているものについてお答えください。

（いずれか１つに○）



「ある」と回答した人の割合は33.8％と、「ない」59.6％を25.8ポイント下回っている。

前回調査と比べると、「ある」が9.5ポイント低下している。

## ８－１－１　事象の分野、内容

【問14で「１　ある」と回答した人に】

****問14ー１　それはどのような人権問題に関するものでしたか。（いずれか１つに○）

※いずれか1つの回答を求める質問であったが、複数回答があったため、すべて集計対象とした。

「セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント」と回答した人の割合が29.5％で最も高く、次いで「新型コロナウィルス感染症感染者や回復者並びに医療従事者等やその家族の人権問題」15.8％、「子どもの人権問題」12.4％、「女性の人権問題」10.7％となっている。

一方、最も低いのは「HIV陽性者、ハンセン病回復者及びその家族の人権問題」で0.6％、次いで「ホームレスの人権問題」1.7％、「犯罪被害者やその家族の人権問題」1.9％となっている。

「その他」の自由記述は、「近所の住民間」(2件)、「母子家庭」(1件)、等となっている。

前回調査と比べると、「部落差別(同和問題)」が6.2ポイント、「子どもの人権問題」が4.3ポイント低下している。

【問14で「１　ある」と回答した人に】

問14ー２　それはどのような内容でしたか。（○はいくつでも）

****

【参考値】前回調査(H27)

****

「職場におけるハラスメント」と回答した人の割合が35.2％で最も高く、次いで「差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ」34.3％、「差別的な扱い」21.9％、「学校、地域における嫌がらせやいじめ」19.0％となっている。

「その他」の自由記述は、「行動の制限」(2件)、「高齢に伴う給料格差」(1件)、等となっている。

## ８－１－２　事象の対象（自分か他者か）

【問14で「１　ある」と回答した人に】

問14－３　それはあなた自身に対するものでしたか。（いずれか１つに○）

****

「自分自身に対するもの」と回答した人の割合は21.7％と、「自分自身に対するものでない」73.5％を51.8ポイント下回っている。

前回調査と比べると、「はい」が10.3ポイント上昇している。

## ８－１－２－１　事象に対しとった行動、解決したかどうか

【問14-３で「１　はい」と回答した人に】

問14－４a　どう対応しましたか。（いずれか１つに○）



【参考値】前回調査(H27)



※前回調査では、複数回答があったため、すべて集計対象としている。

「我慢した」と回答した人の割合が48.2％と最も高く、次の「相談した」24.6％の約2倍となっている。

「相談した」の「どこに、誰に」の自由記述は、「職場の上司･同僚」(10件)が最も多く、「家族」(5件)、「会社・雇用主」(4件)、「警察」(2件)、「組合」（2件）、等となっている。

「訴えた」の「どこに」の自由記述は、「組合」 (1件)となっている。

「その他」の自由記述は、「退職した」(2件)、等となっている。

【問14-３で「１　はい」と回答した人に】

問14－５a　最終的に解決しましたか。（いずれか１つに○）

「解決しなかった」と回答した人の割合が61.4％と最も高く、次の「解決した」20.2％の約3倍となっている。

「その他」の自由記述は、「退職した」(4件)、「協議中」（2件）、等となっている。

前回調査と、概ね同様の傾向となっている。

## ８－１－２－２　事象に対しとった行動、必要な対策

【問14-３で「２　いいえ」と回答した人に】

問14－４b　どう対応しましたか。（いずれか１つに○）

****

【参考値】前回調査(H27)



※前回調査では、複数回答があったため、すべて集計対象としている。

「何もしなかった」と回答した人の割合が37.6％と、「いけないことだと指摘した」、「いけないことだと分かってもらおうとした」、「相談した」の合計36.3％と拮抗している。

一方、「同調した」と回答した人も9.6％いる。

「相談した」の「どこに、誰に」の自由記述は、「職場の上司」、「家族、友人」、「学校、先生」、「役所」（以上各3件）、「児童相談所」「病院、医師」（以上各2件）、等となっている。

【問14-３で「２　いいえ」と回答した人に】

問14－５b　そのような問題（事案）は、どのように対応したらよいと考えますか。（○はいくつでも）

****

「さまざまな人権問題をめぐる誤解や偏見、差別をなくし、一人ひとりの人権意識を高めるために、行政が正しい知識と理解を深める人権啓発に努める」と回答した人の割合が48.4％で最も高く、次いで「人権侵害を受けた当事者が救済されるよう人権課題に対応する専門の相談機関・相談窓口を拡充する」44.3％、「発達段階に応じた学校における人権教育や、地域や職場における人権研修を充実する」39.9％となっている。

「特に何もしなくてよい」と回答した人の割合は4.7％に留まる。

「その他」の自由記述は、「学校での教育」、「罰則を設ける」、「差別問題はどうしてもなくならない」（以上各2件）、等となっている。

前回調査と比べると、「さまざまな人権問題をめぐる誤解や偏見、差別をなくし、一人ひとりの人権意識を高めるために、行政が正しい知識と理解を深める人権啓発に努める（前回調査：行政が啓発に努める）」が13.0ポイント上昇し、「人権侵害を受けた当事者自らが解決策を講じる（前回調査：当事者自らが解決策を講じる）」が13.4ポイント低下している。

**第９章　人権問題や今後の人権教育･啓発についての意見･要望**

問19　人権問題や今後の人権教育・啓発についてご意見・ご要望があれば、自由にお書きください。

回答者総数1,553人中335人（21.6％）が記入している、内容は、おおむね以下のよう

に分類できる。

●正しい知識の普及・啓発が必要。子どもや企業、職員への
人権教育に力を入れるべき。 89件

●教育・啓発以外の行政による支援が必要。 29件

●人権問題に関する体験談 36件

●差別がなくなり平等になってほしい。 29件

●アンケートが人権問題を考える機会になった。 18件

●その他アンケート内容に関する意見 21件

●相談窓口を充実させる。 13件

●大きく取り上げるから逆に意識してしまう。何でも「人権」
「差別」と騒がない。 4件

●差別はなくならない。差別をなくすのは難しい。 6件

●優遇や行き過ぎた支援のような逆差別も問題である。 12件

●人権問題についての知識がない、分からない。 4件

●その他 80件

府政、行政全般に関する意見 27件

※複数にわたる記述もあり、意見等の総数は335件を超える。